

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：有

(注) 詳細は添付資料13ページ「(5) 要約四半期連結財務諸表注記（会計上の見積りの変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年3月期1Q	399,634,778株	2021年3月期	399,634,778株
2022年3月期1Q	53,646,025株	2021年3月期	53,655,825株
2022年3月期1Q	345,984,340株	2021年3月期1Q	345,944,841株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測であり、潜在的なリスクや不確定要素を含んだものです。そのため、実際の業績はさまざまな要素により、記載された見通しと大きくかけ離れた結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与えうる要素としては、日本および諸外国の経済情勢、市場における新製品・新サービスの開発・提供と需要動向、価格競争、他社との競合、テクノロジーの変化、為替の変動などが含まれます。なお、業績等に影響を与えうる要素は、これらに限定されるものではありません。業績予想の前提となる条件等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法)

当社は2021年7月30日（金）に決算説明会を開催し、同日に決算説明資料を当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表注記	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計上の見積りの変更)	13
(偶発事象)	13
(後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における経済環境を顧みますと、新型コロナウイルス感染による経済的影響の縮小、ワクチン接種率の上昇、米国の追加景気対策等により、世界経済全体は想定以上の勢いで回復となっています。地域別に見ますと、感染再拡大に伴い、ロックダウンや厳しい経済活動制限等の行動規制が強化されているインドや東南アジア、中南米の一部では、引き続き厳しい状況が続く地域もありますが、米国および中国では着実に経済活動が回復しています。また、感染再拡大により経済活動が抑制されている日本および欧州でも緩やかながら回復しています。

このような世界景気の回復に伴う消費需要の高まりを背景として、海上輸送におけるコンテナ不足や港湾混雑による物流遅延は終息に至らず、また半導体を中心とした電子部品の不足が継続・拡大しており、サプライチェーン上の問題は深刻さを増しています。さらに、このような需給バランスを反映した運賃・部品価格の高騰が、製品の輸送費用および製造コストの押し上げ要因となっており、引き続き注視が必要な状況にあります。

当第1四半期連結累計期間の米ドルおよびユーロの平均為替レートはそれぞれ109.46円および131.91円と前年同期に比べ、米ドルは2%の円安、ユーロは11%の円安に推移しました。また、中国や南米など新興国の通貨については円安に推移しました。

このような状況の中、売上収益は、物流遅延や電子部品不足による供給サイドのマイナス影響があったものの、新型コロナウイルス感染による影響を大きく受けた前年同期からは大幅に回復し、2,821億円（前年同期比46.0%増）となりました。事業利益は、運賃・部品価格の高騰等により製造コストが上昇した一方で、在宅印刷需要等による販売価格の上昇、広告販促費を中心に費用抑制、さらに為替のプラス影響などにより、242億円（同455.3%増）となりました。営業利益は236億円（同1,052.2%増）、税引前利益は234億円（同1,932.6%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は174億円（前年同期は2億円の四半期損失）となりました。

報告セグメントごとの業績は、次のとおりです。なお、当第1四半期連結会計期間より、長期ビジョン「Epson 25 Renewed」（2021年3月策定）に基づき報告セグメントの区分を変更し、「プリンティングソリューションズ事業」、「ビジュアルコミュニケーション事業」および「マニュファクチャリング関連・ウェアラブル事業」の3つを報告セグメントとしております。

（プリンティングソリューションズ事業セグメント）

オフィス・ホームプリンティング事業の売上収益は大幅な増加となりました。大容量インクタンクモデルおよびインクカートリッジモデル本体は、物流遅延や部品調達難による供給制約が継続している一方で、先進国を中心に在宅印刷需要が継続していることに加え、新興国でも経済活動制限の影響を大きく受けた前年同期に対して需要が大幅な回復となったことにより、大幅な売上増となりました。なお、消耗品の売上については、特需により急増となった前年同期に対しては減少となりました。また、シリアルインパクトドットマトリクスプリンターについては、新興国における売上減の影響を大きく受けた前年同期に対しては売上増となりました。

商業・産業プリンティング事業の売上収益は大幅な増加となりました。大判インクジェットプリンターは、ロックダウンや経済活動制限により、本体販売活動・設置の遅延、店舗内ポスター等の印刷需要の落ち込みが発生した前年同期に対し、新製品投入による売上増に加え、欧米を中心に消耗品の販売も回復となり、売上増となりました。小型プリンターは、欧米を中心に小売店や飲食店向けの需要が増加し、売上増となりました。

プリンティングソリューションズ事業セグメントのセグメント利益は、運賃の高騰等による費用増があったものの、増収影響および為替のプラス影響などにより、大幅な増加となりました。

以上の結果、プリンティングソリューションズ事業セグメントの売上収益は1,923億円（前年同期比43.1%増）、セグメント利益は266億円（同55.7%増）となりました。

（ビジュアルコミュニケーション事業セグメント）

ビジュアルコミュニケーション事業の売上収益は、新型コロナ感染拡大に伴い大きく需要が落ち込んだ前年同期に対し、教育案件の回復および好調なホーム需要の継続などにより、部品調達難等による供給不足影響は発生しているものの、大幅な増加となりました。

ビジュアルコミュニケーション事業セグメントのセグメント利益は、増収影響に加えて、費用抑制の継続および為替のプラス影響などにより、大幅な増加となりました。

以上の結果、ビジュアルコミュニケーション事業セグメントの売上収益は407億円（前年同期比72.8%増）、セグメント利益は44億円（前年同期は27億円のセグメント損失）となりました。

(マニファクチャリング関連・ウェアラブル事業セグメント)

マニファクチャリングソリューションズ事業の売上収益は、中国での需要増および新規顧客案件の獲得、さらに欧米での自動車関連需要の回復により、大幅な増加となりました。

ウェアラブル機器事業の売上収益は、北米を中心に海外での需要回復、およびムーブメントの需要も回復となり、大幅な増加となりました。

マイクロデバイス事業の売上収益のうち、水晶デバイスは無線モジュールおよび車載向け、さらに幅広い用途向けで需要増となり、大幅な売上増となりました。また、半導体も内需および外需とも旺盛な需要で売上増となり、事業全体で大幅な増加となりました。

マニファクチャリング関連・ウェアラブル事業セグメントのセグメント利益は、増収影響に加え、ウェアラブル機器事業では費用抑制を継続し、大幅な増加となりました。

以上の結果、マニファクチャリング関連・ウェアラブル事業セグメントの売上収益は495億円（前年同期比39.5%増）、セグメント利益は56億円（同419.1%増）となりました。

(調整額)

報告セグメントに帰属しない基礎研究に関する研究開発費や新規事業・本社機能に係る収益、費用の計上などにより、報告セグメントの利益の合計額との調整額が△126億円（前年同期の調整額は△110億円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債および資本の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に対して8億円減少し、11,604億円となりました。これは主に、有形固定資産の減少76億円、棚卸資産の増加58億円があったことなどによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に対して94億円減少し、5,989億円となりました。これは主に、その他の流動負債の減少44億円、退職給付に係る負債の減少29億円があったことなどによるものです。

なお、親会社の所有者に帰属する持分合計は、前連結会計年度末に対して104億円増加し、5,614億円となりました。これは主に、親会社の所有者に帰属する四半期利益174億円の計上、および確定給付制度の再測定を主因としたその他の包括利益38億円の計上があった一方で、配当金の支払い107億円があったことなどによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは213億円の収入（前年同期は118億円の収入）となりました。これは四半期利益が174億円であったのに対し、棚卸資産の増加53億円などによる減少要因があった一方で、減価償却費及び償却費の計上163億円、法人所得税費用の計上59億円、仕入債務の増加52億円などの増加要因があったことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産および無形資産の取得による支出107億円などがあったことにより、115億円の支出（前年同期は173億円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い107億円、リース負債の返済による支出21億円などがあったことにより、147億円の支出（前年同期は101億円の支出）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、2,995億円（前年同期は1,806億円）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の通期連結業績予想につきましては、以下のとおりとなります。なお、業績予想の前提となる第2四半期以降の為替レートにつきましては、1米ドル108.00円、1ユーロ128.00円としています。

連結業績予想

(通期)

	(2021年3月期)	前回業績予想(A)	今回業績予想(B)	増減 (B) - (A)	
売上収益	9,959億円	10,700億円	11,500億円	+ 800億円	(+ 7.5%)
事業利益	616億円	600億円	750億円	+ 150億円	(+ 25.0%)
営業利益	476億円	570億円	700億円	+ 130億円	(+ 22.8%)
税引前利益	449億円	550億円	670億円	+ 120億円	(+ 21.8%)
当期利益	309億円	380億円	480億円	+ 100億円	(+ 26.3%)
親会社の所有者に 帰属する当期利益	309億円	380億円	480億円	+ 100億円	(+ 26.3%)
為替レート	1米ドル 106.01円	1米ドル 107.00円	1米ドル 108.00円		
	1ユーロ 123.67円	1ユーロ 127.00円	1ユーロ 129.00円		

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2021年6月30日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	304,007	299,521
売上債権及びその他の債権	161,332	161,158
棚卸資産	256,366	262,217
未収法人所得税	3,518	5,836
その他の金融資産	1,156	1,081
その他の流動資産	13,160	15,309
小計	739,540	745,124
売却目的で保有する資産	457	—
流動資産合計	739,997	745,124
非流動資産		
有形固定資産	344,637	337,015
無形資産	27,976	27,009
投資不動産	1,246	1,218
持分法で会計処理されている投資	1,718	1,735
退職給付に係る資産	140	152
その他の金融資産	20,213	21,233
その他の非流動資産	1,614	2,000
繰延税金資産	23,770	24,943
非流動資産合計	421,317	415,308
資産合計	1,161,314	1,160,433

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2021年6月30日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	134,149	132,108
未払法人所得税	7,305	8,864
社債、借入金及びリース負債	28,127	28,611
その他の金融負債	2,361	1,694
引当金	11,014	10,578
その他の流動負債	122,973	118,570
小計	305,931	300,429
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	12	—
流動負債合計	305,943	300,429
非流動負債		
社債、借入金及びリース負債	237,780	236,865
その他の金融負債	2,730	2,890
退職給付に係る負債	33,087	30,179
引当金	7,757	7,901
その他の非流動負債	13,483	13,126
繰延税金負債	7,582	7,517
非流動負債合計	302,421	298,480
負債合計	608,365	598,909
資本		
資本金	53,204	53,204
資本剰余金	84,418	84,016
自己株式	△40,874	△40,858
その他の資本の構成要素	54,869	56,312
利益剰余金	399,306	408,745
親会社の所有者に帰属する持分合計	550,924	561,420
非支配持分	2,025	103
資本合計	552,949	561,523
負債及び資本合計	1,161,314	1,160,433

(2) 要約四半期連結包括利益計算書
(四半期連結累計期間)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
	百万円	百万円
売上収益	193,217	282,159
売上原価	△126,596	△181,074
売上総利益	66,620	101,084
販売費及び一般管理費	△62,253	△76,836
その他の営業収益	898	679
その他の営業費用	△3,211	△1,258
営業利益	2,054	23,670
金融収益	496	505
金融費用	△1,432	△729
持分法による投資利益	36	23
税引前四半期利益	1,154	23,469
法人所得税費用	△1,398	△5,970
四半期利益 (△損失)	△243	17,499
四半期利益 (△損失) の帰属		
親会社の所有者	△246	17,493
非支配持分	2	5
四半期利益 (△損失)	△243	17,499

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
	百万円	百万円
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	5,390	2,670
資本性金融商品の公正価値の純変動	443	270
純損益に振り替えられることのない項目合計	5,833	2,941
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	201	439
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	△1,661	433
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	9
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△1,463	882
税引後その他の包括利益合計	4,370	3,824
四半期包括利益合計	4,126	21,323
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	4,137	21,315
非支配持分	△10	7
四半期包括利益合計	4,126	21,323
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(△損失)(円)	△0.71	50.56
希薄化後1株当たり四半期利益(△損失)(円)	△0.71	50.55

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				確定給付制度 の再測定	資本性金融商 品の公正価値 の純変動	在外営業活動 体の換算差額
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2020年4月1日 残高	53,204	84,434	△40,953	—	1,729	35,144
四半期損失(△)	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	5,390	443	211
四半期包括利益合計	—	—	—	5,390	443	211
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	△11	40	—	—	—
支配継続子会社に対する 持分変動	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	△5,390	—	—
所有者との取引額等合計	—	△11	40	△5,390	—	—
2020年6月30日 残高	53,204	84,423	△40,912	—	2,172	35,355

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの有効部分	合計	利益剰余金			
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2020年4月1日 残高	577	37,451	369,609	503,746	2,290	506,037
四半期損失(△)	—	—	△246	△246	2	△243
その他の包括利益	△1,661	4,383	—	4,383	△12	4,370
四半期包括利益合計	△1,661	4,383	△246	4,137	△10	4,126
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	△0
配当金	—	—	△10,723	△10,723	△519	△11,243
株式報酬取引	—	—	—	29	—	29
支配継続子会社に対する 持分変動	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	△5,390	5,390	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△5,390	△5,333	△10,694	△519	△11,214
2020年6月30日 残高	△1,083	36,444	364,029	497,189	1,760	498,949

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素					
	資本金	資本剰余金	自己株式	確定給付制度 の再測定	資本性金融商 品の公正価値 の純変動	在外営業活動 体の換算差額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年4月1日 残高	53,204	84,418	△40,874	—	3,229	52,192
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	2,670	270	446
四半期包括利益合計	—	—	—	2,670	270	446
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	△0	16	—	—	—
支配継続子会社に対する 持分変動	—	△401	—	—	—	291
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	△2,670	—	—
所有者との取引額等合計	—	△402	16	△2,670	—	291
2021年6月30日 残高	53,204	84,016	△40,858	—	3,500	52,930

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素					
	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの有効部分	合計	利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年4月1日 残高	△552	54,869	399,306	550,924	2,025	552,949
四半期利益	—	—	17,493	17,493	5	17,499
その他の包括利益	433	3,821	—	3,821	2	3,824
四半期包括利益合計	433	3,821	17,493	21,315	7	21,323
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	△0
配当金	—	—	△10,725	△10,725	△390	△11,115
株式報酬取引	—	—	—	15	—	15
支配継続子会社に対する 持分変動	—	291	—	△109	△1,539	△1,648
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	△2,670	2,670	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△2,378	△8,055	△10,819	△1,929	△12,749
2021年6月30日 残高	△118	56,312	408,745	561,420	103	561,523

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期利益 (△損失)	△243	17,499
減価償却費及び償却費	17,678	16,345
減損損失及び減損損失戻入益 (△は益)	328	3
金融収益及び金融費用 (△は益)	936	223
持分法による投資損益 (△は益)	△36	△23
固定資産除売却損益 (△は益)	115	195
法人所得税費用	1,398	5,970
売上債権の増減額 (△は増加)	25,770	2,752
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△21,385	△5,319
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,898	5,262
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,166	414
その他	△17,126	△13,886
小計	13,500	29,437
利息及び配当金の受取額	474	535
利息の支払額	△251	△221
法人所得税の支払額	△1,837	△8,381
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,885	21,370

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
	百万円	百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	—	△458
有形固定資産の取得による支出	△14,906	△9,409
有形固定資産の売却による収入	164	8
無形資産の取得による支出	△1,193	△1,326
無形資産の売却による収入	15	0
その他	△1,428	△331
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,348	△11,517
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,302	215
リース負債の返済による支出	△2,196	△2,177
配当金の支払額	△10,723	△10,725
非支配持分への配当金の支払額	△519	△390
非支配持分からの子会社持分取得による支出	—	△1,648
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,137	△14,726
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	△43	386
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△15,644	△4,486
現金及び現金同等物の期首残高	196,245	304,007
現金及び現金同等物の四半期末残高	180,601	299,521

(5) 要約四半期連結財務諸表注記

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

耐用年数の変更

当第1四半期連結会計期間より、ビジュアルコミュニケーション事業の機械装置について、事業構造改革に伴う生産戦略の見直し等を踏まえ、使用実態に即した耐用年数に見直しております。

この変更により、従来の方と比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益および税引前四半期利益はそれぞれ698百万円増加しております。

(偶発事象)

重要な訴訟

訴訟については、一般的に不確実性を含んでおり、経済的便益の流出可能性についての信頼に足る財務上の影響額の見積りは困難です。経済的便益の流出可能性が高くない、または財務上の影響額の見積りが不可能な場合には引当金は計上しておりません。

エプソンに係争している重要な訴訟は、以下のとおりであります。

(インクジェットプリンターの著作権料に関する民事訴訟)

当社の連結子会社であるEpson Europe B. V. (以下「EEB」という。)は、2010年6月にベルギーにおける著作権料徴収団体であるLa SCRL REPROBELに対して、マルチファンクションプリンターに関する著作権料の返還などを求める民事訴訟を提起しました。その後、La SCRL REPROBELがEEBを提訴したことにより、これら二つの訴訟は併合され、かかる訴訟の第1審ではEEBの主張を棄却する判決がなされましたが、EEBは、これを不服として上訴する方針です。

(後発事象)

該当事項はありません。